

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	INSIGHT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	1,446,874	1,669,133	1,974,438
経常利益(千円)	44,932	48,344	53,526
四半期(当期)純利益(千円)	15,886	16,867	18,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,410	16,961	19,166
純資産額(千円)	455,006	468,750	465,271
総資産額(千円)	811,910	825,504	777,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.18	10.51	11.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.13	-	-
自己資本比率(%)	56.0	56.8	59.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.56	2.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第39期末及び第40期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費、生産活動などに増加の動きがきらみられるようになったほか、設備投資の持ち直しや雇用情勢の着実な改善などもみられようになるなど、緩やかな回復を続けました。

一方、北海道経済におきましても、全国同様に消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、個人消費が増加し、生産活動、民間設備投資、観光などにも持ち直しの動きがみられたほか、雇用動向にも改善の動きが続くなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努め、当第3四半期連結累計期間における広告業界全体の回復傾向に加えて、新規獲得クライアント企業からの受注が順調に伸びたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収が計画通り推移しておりますが、サービサーへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用の増加により増収減益となりました。一方、介護福祉事業においては、第2四半期連結会計期間と比較して入居率は改善傾向にあるものの、閉鎖した通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引続き損失を計上いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,669,133千円（前年同期比 15.4%増）となり、売上総利益は305,131千円（前年同期比 12.8%増）、営業利益は47,586千円（前年同期比 64.4%増）となりました。経常利益は48,344千円（前年同期比 7.6%増）となりましたが、先に発表いたしました当社元従業員による不正行為に関連して発生が見込まれる損害を特別損失に6,000千円計上したことにより、四半期純利益は16,867千円（前年同期比 6.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、大手企業を中心とした企業業績の顕著な改善傾向や、比較的高額な商品の販売が好調である等の全体的な景気回復を反映して、広告費全体としても回復傾向となりました。しかしながら、北海道における回復は未だ本格的ではなく、第2四半期連結累計期間同様に、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや経費抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向が引き続き強まっております。

このような環境の中、新規性のある広告販促方法による企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。経済環境の持ち直し傾向ならびに新規クライアント企業からの受注などにより、前年同期と比較して増収増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,447,372千円（前年同期比 18.5%増）となり、セグメント利益は108,216千円（前年同期比 40.2%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高519,105千円（前年同期比 2.8%増）

マスメディア4媒体の売上高488,671千円（前年同期比 39.5%増）

販促物の売上高361,997千円（前年同期比 18.2%増）

その他品目の売上高77,598千円（前年同期比 29.2%増）

債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低迷基調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年2月7日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成25年9月期には全国銀行合計で11.0兆円となっており、平成25年3月期と比べ0.9兆円減少しておりますが、平成19年9月期以降 約11.0兆円台の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に推移しておりますが、サービサーへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,434千円（前年同期比 5.9%増）となり、セグメント利益は26,352千円（前年同期比 15.7%減）となりました。

介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第3四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は89.9%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は91.4%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、事業を軌道に乗せるべくその対応として競争激化により施設利用者が伸びなかった通所介護（デイサービス）事業所を平成25年10月末をもって閉鎖し、各運営施設の入居率が改善傾向にあるものの、閉鎖した通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引続き損失を計上いたしました。

今後、当該事業を軌道にのせるために、各運営施設の入居率については当第3四半期連結会計期間末時点の水準を維持することに努めて参ります。また、入居系新規施設の開設による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は147,907千円（前年同期比 4.5%減）となり、のれんを3,496千円償却した結果、セグメント損失16,109千円（前年同期 セグメント損失10,479千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は825,504千円（前連結会計年度末 777,567千円）、負債の残高は356,753千円（前連結会計年度末 312,295千円）、純資産の残高は468,750千円（前連結会計年度末 465,271千円）となり、自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末 59.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,605,000	1,605,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	1,605,000	1,605,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,605,000	-	139,255	-	49,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,605,000	16,050	単元株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	1,605,000		
総株主の議決権		16,050	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,394	338,861
受取手形及び売掛金	251,456	264,073
営業貸付金	61,034	34,422
制作支出金	14,431	7,200
買取債権	59,734	46,450
繰延税金資産	2,030	5,047
その他	24,533	39,285
貸倒引当金	400	6,400
流動資産合計	678,215	728,940
固定資産		
有形固定資産	15,557	19,377
無形固定資産		
のれん	42,021	38,525
その他	2,802	2,133
無形固定資産合計	44,824	40,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,560	440
その他	37,701	36,376
貸倒引当金	290	290
投資その他の資産合計	38,970	36,526
固定資産合計	99,351	96,563
資産合計	777,567	825,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,765	224,860
短期借入金	661	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,575	3,300
未払法人税等	16,830	15,058
賞与引当金	-	8,058
その他	49,390	57,942
流動負債合計	298,222	339,219
固定負債		
長期借入金	7,775	5,300
その他	6,298	12,234
固定負債合計	14,073	17,534
負債合計	312,295	356,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	276,976	280,362
株主資本合計	465,486	468,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	121
その他の包括利益累計額合計	215	121
純資産合計	465,271	468,750
負債純資産合計	777,567	825,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,446,874	1,669,133
売上原価	1,176,432	1,364,002
売上総利益	270,442	305,131
販売費及び一般管理費	241,500	257,544
営業利益	28,941	47,586
営業外収益		
受取利息	3,704	68
受取配当金	461	114
投資有価証券売却益	-	142
保険返戻金	11,496	-
その他	732	787
営業外収益合計	16,395	1,111
営業外費用		
支払利息	373	213
固定資産除却損	30	-
その他	-	139
営業外費用合計	404	353
経常利益	44,932	48,344
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6,000
役員退職慰労金	7,800	-
特別損失合計	7,800	6,000
税金等調整前四半期純利益	37,132	42,344
法人税、住民税及び事業税	25,885	27,425
法人税等調整額	4,639	1,948
法人税等合計	21,246	25,476
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	16,867
四半期純利益	15,886	16,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	16,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	93
その他の包括利益合計	524	93
四半期包括利益	16,410	16,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,410	16,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	4,940千円	5,243千円
のれんの償却額	3,428千円	3,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,220,819	71,098	154,956	1,446,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	113	-	675
計	1,221,381	71,212	154,956	1,447,549
セグメント利益 又は損失()	77,193	31,273	10,479	97,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,986
セグメント間取引消去	1,176
全社費用(注)	70,221
四半期連結損益計算書の営業利益	28,941

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得した後、同年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合を97.8%とし、更に平成25年2月26日付で株式を追加取得したことにより100%の連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、第1四半期連結会計期間より、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,445,956	75,269	147,907	1,669,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	165	-	1,581
計	1,447,372	75,434	147,907	1,670,714
セグメント利益 又は損失()	108,216	26,352	16,109	118,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,459
セグメント間取引消去	1,274
全社費用(注)	72,147
四半期連結損益計算書の営業利益	47,586

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	10円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,886	16,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,886	16,867
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,000	1,605,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円13銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,670	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社インサイト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。